

行政改革緊急3ヵ年実施計画
平成13年度実績報告書

芦屋市
平成14年8月

行政改革緊急3ヵ年実施計画平成13年度実績総括表

単位:千円

大区分	中区分	項目数	目標額(A)	実績額(B)	差引(B)-(A)
柔軟でスリムな行政システム	1 効率的な事務事業の推進	32	1,327,698	1,494,691	166,993
	2 組織・機構の簡素合理化	7	0	0	0
	3 適正な定員管理	2	64,000	263,679	199,679
	4 適正な給与制度	3	△ 500	5,335	5,835
	5 行政運営プロセスの改善	1	△ 100	0	100
	6 公営企業の経営健全化の推進	2	[700]	[220,860]	[220,160]
	小 計	47	1,391,098	1,763,705	372,607
市民との協力による行政システム	1 適切な市政情報の提供	4	△ 4,288	△ 1,050	3,238
	2 市民の行政参加システムの整備	3	0	0	0
	3 市民に分かりやすい行政手続きの推進	1	0	0	0
	4 公共的分野における民間との協働	5	0	0	0
	小 計	13	△ 4,288	△ 1,050	3,238
主体性を発揮できる行政システム	1 職員の意識高揚と人材の育成	4	△ 3,300	△ 692	2,608
	2 総合行政・政策志向型の組織づくり	4	△ 7,000	△ 4,330	2,670
	小 計	8	△ 10,300	△ 5,022	5,278
合 計		68	1,376,510	1,757,633	381,123

柔軟でスリムな行政システム

※－は未実施又は金額換算が困難なもの
 ※〔 〕は企業会計
 ※（ ）は内数

1 効率的な事務事業の推進

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補 足 説 明
1	補助金の見直し ・公社、財団等に対する補助金について10%の削減をする。	各種団体補助金を含め、全般的な経費節減を図った。	18,326	10,554	・都市整備公社 2,293 ・文化振興財団 △1,444 ・福祉公社 5,681 ・各種団体補助 4,024
2	委託料の見直し ・公社、財団等に対する委託料について20%の削減をする。	公社・財団への業務委託について、業務内容の再検討を行って経費の節減を図った。	125,326	19,439	・都市整備公社 △17,903 ・文化振興財団 41,908 ・福祉公社 △4,606 ・国際交流協会 40
3	公共工事コストの縮減 ・工事の計画・設計等の見直し、工事発注の効率化等、公共工事 コスト縮減に努める。	「公共工事コスト縮減に関する芦屋市行動計画」に基づき工事経費の縮減を図った。	44,640	20,569	
4	街路事業の見直し ・山手幹線／川西線街路事業費の見直し。 ・稲荷山線／松浜線整備事業の着手の延期。	山手幹線／川西線については、事業費の抑制に努め、稲荷山線／松浜線は事業着手を延期した。	109,000	100,384	・山手幹線／川西線 50,384 ・稲荷山線／松浜線 50,000
5	狭隘道路整備事業の見直し ・事業費の見直し。	市への所有権移転を伴わない後退道路用地の測量・分筆助成の見直しを行った。	17,047	17,047	・年間計画数を、22宅地から13宅地までとする。
6	精道小学校の整備事業の延期 ・平成15年度事業開始、基本設計。	平成13年度事業開始を平成15年度に延期した。	24,000	24,000	基本設計費
7	道路修景整備事業の見直し ・事業費の見直し。	道路愛称表示板の単価見直し等により事業費の縮減を図った。	30,000	27,140	・当初事業費 80,000 ・見直し後の事業費 50,000 ―― ・計画額 30,000 ・事業執行額 52,860
8	JR芦屋駅南地区市街地再開発事業の見直し ・事業費の見直し。	平成13年度事業着工を延期した。	735,000	985,043	・平成13年度事業計画額 1,018,000 ・見直し後の額 283,000 ―― ・計画額 735,000 ・再見直し後の額 32,957
9	市民センター改修整備事業の延期 ・改修事業の延期	改修計画の見直しを行った。	30,000	30,000	計画額を見直し、平成14年度に施工する。

行政改革平成13年度実績報告(公表).xls

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
10	消防庁舎建設事業の延期 ・建設事業の延期	平成14年度事業着手の延期を決定した。	0	0	当初計画 (平成14年度260,000 平成15年度40,000)
11	市営住宅の廃止統合 ・市営住宅の整理統合を推進し、跡地の有効活用を図る。	住宅マスタープランの中で検討することとした。	0	0	
12	交通災害共済制度の廃止 ・任意保険の普及などによる社会環境の変化を踏まえ共済制度を廃止する。	平成12年度末で制度を廃止済み。 2年間(平成13年度～14年度)の請求期限で見舞金を支出。	0	△1,165	・平成13年度予定額 2,000 ・平成13年度支出額 3,165 ・差引額 △1,165
13	公共施設建設計画の見直し ・地区集会所建て替え事業の延期	平成13年度事業着手を延期した。	100,000	100,000	用地費
14	図書館分室の見直し ・2つある図書館分室を大原分室に統合することを平成15年度実施に向けて検討する。	平成14年度に継続して取り組む。	—	—	
15	自動車文庫の見直し ・自動車文庫の存続を検討する。	平成14年度末に廃止する。	—	—	
16	使用料、手数料の見直し ・他市の状況、社会経済情勢、受益者負担等の観点から適宜見直しを行う。	保育所保育料、高等学校入学金&授業料、幼稚園入園料&保育料、建築確認手数料(13年度条例改正、14年度施行)を改定し、初診時特定療養費の新設を検討した。	—	9,729	・保育所保育料 7,629 ・入学・入園料&授業料・保育料 2,100 ・初診時特定療養費 平成14年7月に実施した。
17	公有財産の有効活用 ・公有財産の有効活用を推進するとともに、処分可能な物件については売却する。	・平成12年度公募物件のうち、1件は13年度に売却した。 ・新たに12筆を選定し、平成14年3月に公募を実施した。	0	38,200	三条町41-16 宅地 180.94㎡
18	粗大ごみ収集の有料化 ・事前の申し込み制とし、有料化する。	平成12年12月条例制定、平成13年10月から有料化を実施した。	—	2,872	・処理手数料 5,564 ・事業経費 -2,692 ・実績額 2,872
19	留守家庭児童会有料化の検討 ・条例化を図り、有料化の方向で検討する。	有料化に伴う諸課題の解決に向け検討中。	—	—	
20	広報紙広告欄の掲載の検討 ・広報「あしや」に企業広告の掲載を検討する。	発行規模、広告スペース、広告掲載応募企業等が少なく、多くの収入が見込めないため、再検討を要する。	—	—	

行政改革平成13年度実績報告(公表).xls

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
21	美術品等購入の凍結 ・美術品等について当分の間、購入を凍結する。	平成13年度から購入を凍結した。	37,000	37,000	平成13年度購入予定額 37,000
22	特別展の回数の縮減 ・美術博物館等で行う特別展の回数を縮減する。	13年度事業は既に進行済みであるため、14年度から縮減する。	0	0	平成14年度から4回→2回に。
23	社会教育施設の事業再委託の検討 ・社会教育施設での受付等の業務再委託の検討。	平成14年度以降継続して取り組む。	—	—	
24	学校給食会の事務移管 ・学校給食会の事務を学校教育課に移管する。	平成13年度は、一部の事務を移管した。	—	720	平成14年度に全ての事務を移管した。
25	庁舎清掃業務委託の簡素化 ・庁舎清掃の頻度を見直し、年間契約額を低減させる。	要員体制、清掃頻度の見直しを実施した。	3,963	7,948	清掃体制 11人→9人、窓清掃 4回→1回/年
26	基準外繰出の抑制 ・企業会計への一般会計からの基準外繰出を原則的に廃止する。	平成14年度以降継続して取り組む。	35,536	35,536	
27	老人医療費公費負担助成の見直し ・県の所得基準の見直しに伴い市の基準も見直す。	平成13年3月条例改正、同年7月1日に施行した。	—	18,811	平成12年度3,314人→平成13年度 2,729人
28	消防ポンプ自動車等の更新延長 ・更新周期の延長。	車両更新年数を、車種により1～3年延長した。	5,500	5,500	・消防ポンプ車15年→16年 ・高規格救急車10年又は10万キロ→12年又は10万キロ ・その他車両15年→18年
29	イベント、フォーラム、講演会等の整理 ・市主催のイベント等については、当分の間原則廃止とする。継続する場合においても所管にとらわれず、共同開催など極力経費節減に努める。	地球家族会議、震災犠牲者追悼式を5年ごとに開催することとした。	7,000	5,364	
30	市内バス停のゴミ収集の見直し ・市内バス停のゴミ収集については、平成14年度から廃止の方向で検討する。	平成14年4月実施に向け、準備を行った。	0	0	平成14年4月に実施した。

行政改革平成13年度実績報告(公表).xls

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
31	公用車の縮減 ・公用車全体の調整を図り縮減する。		5,360	0	平成14年4月に1台縮減した。
32	市税の前納報奨金の廃止 ・市税の前納報奨金制度を廃止する。	平成13年10月1日条例改正, 平成14年4月1日から制度を廃止した。	0	0	

2 組織・機構の簡素合理化

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
33	参事, 主幹制度の適正化 ・参事, 主幹制度を見直し, 組織規模の適正化を図る。	震災復興事業の進捗状況や行政改革による事務事業の見直しの中で, 引き続き検討していく。	—	—	
34	次長, 課長補佐制度の適正化 ・次長, 課長補佐制度を見直し, 組織規模の適正化を図る。	組織のフラット化に向け, 人事・給与制度上の課題を引き続き検討していく。	—	—	
35	公社, 財団等の見直し ・公社, 財団及び外郭団体間における組織・機構の簡素合理化を推進するとともに, 廃止・統合についても検討する。	公社・財団等に委託している業務を精査し, 他の民間への委託等により, 組織のスリム化に引き続き取り組む。	—	—	
36	市立幼稚園の統廃合の検討 ・就学前児童をどのように育成していくかの総合的検討を加える中で, 市立幼稚園の統廃合を検討する。	市内全体の就学前児童数, 地区別就学前児童数, 通園距離等を精査し, 総合的に検討を進めている。	—	—	
37	幼保一元化の検討 ・就学前児童をどのように育成していくかの総合的検討を加える中で, 幼保一元化を検討する。	保健福祉部と教育委員会で協議を継続している。	—	—	
38	市立芦屋高校の存廃の検討 ・本市を取り巻く教育事情, 財政状況等, 総合的な見地からその存続廃止について, 平成15年度を目途に検討する。	芦屋市学校教育審議会の答申を尊重して, 平成19年3月31日で廃校とする教育委員会としての方針をまとめた。	—	—	
39	市滞納金徴収プロジェクトの組織づくりの検討 ・市の税等の滞納金の情報を一元管理し, 徴収効率を向上する組織づくりを検討する。	再任用職員の活用を含めて検討していく。	—	—	

3 適正な定員管理

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
40	職員定数の見直し 新再任用制度が制度化されることに伴い、現行の職員数とのバランスを図りながら定数の見直しを行うとともに、技能労務職については欠員不補充を原則とする中で、平成15年度までに普通会計ベースで50人を削減する。	技能労務職の欠員を不補充とし、普通会計ベースで33人を減員した。	64,000	263,679	
	①新規職員の採用抑制 ・当分の間、新規職員の採用等は抑制する。	新規採用10人	(64,000)	(263,679)	
	②勸奨退職制度の見直し ・勤続年数、年齢を緩和。 ・特別退職制度の実施。	平成14年度以降継続して取り組む。	(0)	(0)	
	③その他適正化 ・校務職配置基準、保育職員数など定員の適正化を図る。	平成14年度以降継続して取り組む。	(0)	(0)	
41	公社、財団等への派遣職員の見直し 公社、財団自体の組織、運営の見直しの中で、派遣人数、派遣形態、給与の負担等について総合的に検討を進める。	公社・財団等の見直しを行う中で、引き続き検討していく。	—	—	

4 適正な給与制度

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
42	人事評価システムの導入 ・昇任、昇格、降格、昇給、延伸、勤勉手当、人事異動、研修等に利用する。	実施要領(案)を作成し、部課長を対象とした人事評価考課者研修を2回実施した。	△ 500	△ 391	14年度研修訓練 15年度試行 16年度導入の予定。
43	勤勉手当等の見直し ・人事評価システムの導入等による見直し。	人事評価システムの導入に併せ検討する。	—	—	

行政改革平成13年度実績報告(公表).xls

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
44	給与水準の抑制 ・国の給与体系等を参考にして検討する。		—	5,726	
	①昇給制度の見直し ・55歳昇給停止。	①昇給停止年齢の引下げ(58歳→55歳)を職員団体に提案し交渉を継続している。			
	②給料表の見直し ・給料表の改善。	②国に準じて給与改定を見送った。			
	③管理職手当減額。 ・当分の間、5%～10%削減	③課長級以上職員を、平成14年1月から平成16年3月31日まで減額する。(部長級7%、次長級6%、課長級5%)		(2,419)	③ 2,419(平成14年1月～3月) (平成14年1月～平成16年3月の見込み額 21,770)
	④時間外勤務の上限設定 ・月間時間数の上限を設定。	④時間外勤務の上限設定は検討中。時間外勤務の縮減については、助役通達を通して徹底を図っている。			
	⑤旅費の見直し ・日当、宿泊料、食料の見直し。	⑤検討中			
		⑥その他 ・課長級以上職員の期末・勤勉手当の職務加算を、平成13年12月期から平成16年3月期まで減額する。(部長級7%、次長級6%、課長級6%) ・3役及び教育長の給料月額、調整手当を平成14年1月から平成16年3月31日まで減額する。(市長7%、助役5%、収入役及び教育長3%) ・3役及び教育長の期末手当の職務加算を、平成13年12月期から平成16年3月期まで7%減額する。		(3,307)	⑥ 3,307(平成13年12月～平成14年3月) ・課長職以上の職務加算の減額 2,291 ・三役及び教育長 1,016

5 行政運営プロセスの改善

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
45	文書事務の合理化の推進 ・庁内LANや行政事務用パソコンの活用拡大を図り、文書の作成から保存、検索、廃棄までを一体的に電子化、ネットワーク化、データベース化を検討するとともに、紙の使用量削減に努める。また、今後の情報公開に対応した文書管理のあり方についても検討する。	現行の文書取扱規程及び文書分類表の見直しについて検討中。なお、電子文書管理システムについては、多額の費用を要するため平成15年度以降に延期した。	△ 100	0	

6 公営企業の経営健全化の推進

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
46	水道事業の経営健全化		[700]	[220,860]	
	①料金改定の実施 ・財政計画を策定し、それに基づいて料金改定の実施を検討。	①平成13年4月1日に料金改定を実施した。	(-)	(220,912)	①平均改定率23.59%
	②時間外勤務手当の縮減	②三六協定により年間150時間、月40時間の上限を設定した。	(700)	(△52)	②平成14年度は、上限を月30時間に変更した。
47	病院事業の経営健全化		[0]	[0]	
	①医薬分業の実施 ・医薬分業の実施にむけて引き続き検討する。	①薬価差益を勘案しながら引き続き検討する。	(0)	(0)	
	②給食業務の民間委託 ・治療食は院内調理し、後は委託化する。	②平成14年4月実施に向け具体的な検討を行った。	(0)	(0)	②平成14年4月から普通食の民間委託を実施した。

市民との協力による行政システム

1 適切な市政情報の提供

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
48	市政情報の内容の改善 ・市民の求める市政情報を的確に把握し、読む側の視点に立ったわかりやすい表現に努める。	見出し、レイアウト、行間等の工夫により、読む側の視点に立ったわかりやすい表現とタイムリーな情報提供に努めた。広報テレビについては、市民が参画した番組制作をより進めるため、市民リポーター、市民企画スタッフを増員した。	-	-	
49	情報統括センター設置の検討 ・市民と行政あるいは市民間で情報交換ができる地域情報のあり方を研究するとともに、それらの基幹となる情報統括センターの設置を検討する。	情報統括センターの機能のあり方について検討中。	-	-	
50	公文書公開条例の見直し ・社会経済情勢の変化に応じた情報公開条例を策定すべく、現在の公文書公開条例の点検を行う。	国の情報公開法を参考に見直しを行い、平成14年3月に新たな情報公開条例を制定した。	△ 900	△ 1,050	
51	図書館開館時間の延長 ・市民サービスの観点から、祝日を開館日とし、開館時間の見直しを行う。	平成14年度以降継続して取り組む。	△ 3,388	0	

2 市民の行政参加システムの整備

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
52	地区懇談会の再開の検討 ・市民の声をより一層市政に反映させるため、中断している地区懇談会を再開を検討する。	実施方法、実施主体等の課題解決に向け、「まちづくり懇談会」の中で協議中。(平成14年度に再開予定)	—	—	
53	パブリックコメント制度の研究 ・重要な政策立案の際には、その趣旨や原案等について広く市民から意見を求める「パブリックコメント制度」について研究する。	平成14年度以降継続して取り組む。	—	—	
54	審議会等付属機関への女性登用の推進等 ・委員の選任方法を見直し、一般市民からの公募の実施をより一層推進するとともに、女性登用を促進するため、その目標比率を芦屋市男女共同参画行動計画の中で検討する。	各分野における人材確保の方法や登用方針、公募などの選任方法等、運用について検討中。目標比率は、平成14年度に見直す「ウイザス・プラン」で設定する。	—	—	

3 市民に分かりやすい行政手続の推進

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
55	ワン・ストップ・サービス実施の検討 ・手続きの簡素化による申請時の負担軽減を図るとともに、市民サービスの向上と処理の迅速化を一層推進させるため、ワン・ストップ・サービスの実施について検討する。	庁舎の構造や導入コスト等の課題があり、国が進める電子自治体の構築の中で検討していく。	—	—	

4 公共的分野における民間との協働

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
56	駅前保育所の誘致の検討 ・就学前児童をどのように育成していくかの総合的検討を加える中で、民間活力の導入による駅前保育所の誘致について検討する。	今後の児童数や待機児童数の状況を見ながら、幼保の一元化や保育所の民営化等を含め総合的に検討していく。	—	—	
57	ボランティアネットワークの推進 ・市内のNPOやボランティア団体のネットワーク化を推進し、持続的、安定的な組織として発展し、まちづくりに寄与できるよう、その活動の支援をするとともに、各分野において具体的な協働を推進する。	情報統括センターの具体化と併せて検討していく。	—	—	

行政改革平成13年度実績報告(公表).xls

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
58	事務事業のアウトソーシングの検討 ・外部委託について、経済性、効率性、適応性等を考慮のうえ、適正な定員管理を図りながら、実施に向けて検討する。前回から継続して課題となっている業務及びその他の事務事業においても順次委託化ができるよう検討する。	病院調理業務の外部委託の実施に向け検討を行った。	—	—	平成14年4月から普通食の民間委託を実施した。
59	保育所の民営化の検討 ・就学前児童をどのように育成していくかの総合的検討を加える中で、保育所の民営化について検討する。	待機児童の解消、多様化する保育需要に対応するため、既存公共施設を活用した民設民営を検討中。	—	—	
60	PFIの積極的導入 ・民間の資金とノウハウを活用するため、PFIの積極的導入に向けた検討を行う。	平成14年度以降も引き続き検討していく。	—	—	

主体性を発揮できる行政システム

1 職員の意識高揚と人材の育成

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
61	「芦屋市人材育成基本方針」の策定 ・能力と実績、自主自立性と意欲、国際性、専門性、応用性などの観点から、総合的な職員の能力向上を図るための基本方針を14年度に策定する。	平成14年度策定に向け、調査研究を進めた。	△ 200	0	
62	職務権限規定の見直し ・迅速な組織運営並びに事務事業の効率化を図るため、職務権限の委譲範囲の拡大を検討する。	組織のフラット化に対応する見直しを引き続き検討していく。	—	—	
63	研修等の充実 ・職場における人材育成のための職場研修(OJT)や政策形成能力向上のための政策法務研修などを充実する。	平成13年度職員研修計画に基づき実施した。	△ 1,100	△ 183	
64	派遣研修の充実 ・行政能力向上のため、自治大学校、建設大学校、海外派遣、企業派遣研修等の派遣研修の充実を図るとともに、先進都市への視察研修も推進する。	自治大学校1人、日本都市企画会議研修1人、税務研修1人、総合福祉システム研修1人を派遣した。	△ 2,000	△ 509	

2 総合行政・政策志向型の組織づくり

NO	項目名	実施状況等	計画額	実績額	補足説明
65	庁議・管理会議の活性化 ・庁議・管理会議のあり方を再検討するとともに活性化を図る。	平成14年度以降も引き続き取り組む。	—	—	
66	総務課機能の充実 ・総務課機能を充実し、全庁的な調整機能の役割を明確化する。	平成14年度以降も引き続き取り組む。	—	—	
67	企画調整会議の設置 ・政策課題の把握や調査研究に対する評価を積極的に行い、市政経営戦略を構築するため企画調整会議を設置する。	平成14年度以降も引き続き検討していく。	—	—	
68	事務事業評価システムの構築 ・簡素で効率的な行政運営を基本目標に事務事業評価システムの構築を図る。平成14年度は1課1事業の試行評価を行う。	芦屋市行政評価システム調査研究会でモデル6事業の調査研究を行い、平成14年度試行に向けた報告書をまとめた。	△ 7,000	△ 4,330	平成14年度試行、平成15年度導入。